

貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	73,323,841	固定負債	32,335,528
有形固定資産	67,380,655	地方債	29,447,792
事業用資産	32,472,606	長期未払金	-
土地	9,553,660	退職手当引当金	2,887,735
立木竹	3,189,178	損失補償等引当金	-
建物	42,685,345	その他	-
建物減価償却累計額	-24,003,812	流動負債	3,149,108
工作物	1,612,871	1年内償還予定地方債	2,834,244
工作物減価償却累計額	-564,635	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	282,393
航空機	-	預り金	32,472
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	35,484,636
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	79,938,631
インフラ資産	34,305,220	余剰分(不足分)	-33,962,109
土地	3,757,374		
建物	2,140,495		
建物減価償却累計額	-1,976,304		
工作物	75,430,844		
工作物減価償却累計額	-45,047,190		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	3,503,999		
物品減価償却累計額	-2,901,169		
無形固定資産	1,953		
ソフトウェア	1,953		
その他	-		
投資その他の資産	5,941,233		
投資及び出資金	1,387,210		
有価証券	50,400		
出資金	1,336,810		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	175,127		
長期貸付金	574,370		
基金	3,862,009		
減債基金	-		
その他	3,862,009		
その他	-		
徴収不能引当金	-57,483		
流動資産	8,137,317		
現金預金	1,478,032		
未収金	44,495		
短期貸付金	-		
基金	6,614,790		
財政調整基金	4,774,016		
減債基金	1,840,774		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	81,461,158	純資産合計	45,976,522
		負債及び純資産合計	81,461,158

行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	30,655,907
業務費用	14,026,303
人件費	3,944,251
職員給与費	2,690,232
賞与等引当金繰入額	282,393
退職手当引当金繰入額	-19,595
その他	991,220
物件費等	9,769,566
物件費	5,571,369
維持補修費	1,335,978
減価償却費	2,543,686
その他	318,533
その他の業務費用	312,485
支払利息	214,176
徴収不能引当金繰入額	-15,287
その他	113,596
移転費用	16,629,604
補助金等	11,778,759
社会保障給付	3,297,200
他会計への繰出金	1,508,141
その他	45,505
経常収益	794,371
使用料及び手数料	494,562
その他	299,808
純経常行政コスト	29,861,537
臨時損失	6,047
災害復旧事業費	-
資産除売却損	870
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	5,177
臨時利益	41,908
資産売却益	41,908
その他	-
純行政コスト	29,825,676

純資産変動計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	46,582,190	81,719,102	-35,136,912	
純行政コスト(△)	-29,825,676		-29,825,676	
財源	29,049,217		29,049,217	
税金等	17,661,478		17,661,478	
国県等補助金	11,387,739		11,387,739	
本年度差額	-776,458		-776,458	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,951,262	1,951,262	
有形固定資産等の増加		812,284	-812,284	
有形固定資産等の減少		-2,731,895	2,731,895	
貸付金・基金等の増加		2,283,484	-2,283,484	
貸付金・基金等の減少		-2,315,136	2,315,136	
資産評価差額	-202,200	-202,200		
無償所管換等	374,114	374,114		
その他	-1,123	-1,123	-	
本年度純資産変動額	-605,668	-1,780,471	1,174,804	
本年度末純資産残高	45,976,522	79,938,631	-33,962,109	

資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	28,128,530
業務費用支出	11,498,926
人件費支出	3,945,273
物件費等支出	7,225,880
支払利息支出	214,176
その他の支出	113,596
移転費用支出	16,629,604
補助金等支出	11,778,759
社会保障給付支出	3,297,200
他会計への繰出支出	1,508,141
その他の支出	45,505
業務収入	29,852,351
税込等収入	17,678,533
国県等補助金収入	11,379,483
使用料及び手数料収入	494,439
その他の収入	299,895
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	2,236
業務活動収支	1,726,057
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,888,468
公共施設等整備費支出	670,060
基金積立金支出	1,195,860
投資及び出資金支出	1,022,548
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,342,329
国県等補助金収入	6,020
基金取崩収入	1,674,359
貸付金元金回収収入	74,006
資産売却収入	87,943
その他の収入	500,000
投資活動収支	-546,140
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,867,421
地方債償還支出	2,867,421
その他の支出	-
財務活動収入	1,950,674
地方債発行収入	1,950,674
その他の収入	-
財務活動収支	-916,747
本年度資金収支額	263,170
前年度末資金残高	1,182,390
本年度末資金残高	1,445,560
前年度末歳計外現金残高	31,407
本年度歳計外現金増減額	1,065
本年度末歳計外現金残高	32,472
本年度末現金預金残高	1,478,032

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・取得原価
- ② 出資金
 - 市場価格のないもの・・・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	30年～60年
物品	3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
長期延滞債権・未収金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち湯沢市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込み額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

資金の範囲としては、現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

取得価額または見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

会計年度末において現実債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に、債務となり得るものではありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

養護老人ホーム愛宕荘特別会計

皆瀬更生園特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計については、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の健全化に関する健全化比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	12.4%
将来負担比率	75.8%

⑤ 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 141,086 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費 1,065,459 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 30,535,615 千円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定基礎は、次のとおりです。
標準財政規模 15,820,408 千円

(注記 2)

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,794,860 千円
将来負担額	50,331,329 千円
充当可能基金額	9,115,382 千円
特定財源見込額	803,607 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	30,553,615 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の金額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支の合算額 1,148,662 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	35,399,480 千円	33,953,920 千円
資金収支計算書	34,147,589 千円	33,884,419 千円

資金収支計算書では繰越金 1,182,390 千円は本年度の収入ではなく、前年度末資金残高として表示されます。また、収入・支出から内部取引 69,500 千円が相殺されています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	1,726,057 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	6,020 千円
未収債権額の増加	44,575 千円
未収債権額の減少	-61,731 千円
出資金の減少	-5,039 千円
賞与等引当金繰入金	263,820 千円
賞与等引当金取崩額	-282,393 千円
退職手当引当金繰入金	19,595 千円
徴収不能引当金取崩額	15,287 千円
減価償却費	-2,543,686 千円
資産除売却益	41,908 千円
資産除売却損	-870 千円
純資産変動計算書の本年度差額	-776,458 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 3,000,000 千円

(注記 3)

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	111,103,287	固定負債	63,963,042
有形固定資産	105,595,966	地方債等	44,054,246
事業用資産	32,472,606	長期未払金	-
土地	9,553,660	退職手当引当金	3,190,067
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	3,189,178	その他	16,718,729
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,693,115
建物	42,685,345	1年内償還予定地方債等	4,254,023
建物減価償却累計額	-24,003,812	未払金	66,424
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,612,871	前受金	-
工作物減価償却累計額	-564,635	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	306,467
船舶	-	預り金	65,349
船舶減価償却累計額	-	その他	851
船舶減損損失累計額	-	負債合計	68,656,157
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	118,557,530
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-65,706,703
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	70,144,663		
土地	4,346,338		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,366,455		
建物減価償却累計額	-2,360,564		
建物減損損失累計額	-		
工作物	114,920,271		
工作物減価償却累計額	-51,290,442		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	162,604		
物品	7,984,253		
物品減価償却累計額	-5,005,557		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	15,702		
ソフトウェア	12,764		
その他	2,938		
投資その他の資産	5,491,620		
投資及び出資金	442,762		
有価証券	52,400		
出資金	390,362		
その他	-		
長期延滞債権	344,296		
長期貸付金	574,370		
基金	4,211,988		
減債基金	-		
その他	4,211,988		
その他	-		
徴収不能引当金	-81,796		
流動資産	10,403,698		
現金預金	2,788,637		
未収金	144,875		
短期貸付金	-		
基金	7,454,243		
財政調整基金	5,613,469		
減債基金	1,840,774		
棚卸資産	19,139		
その他	190		
徴収不能引当金	-3,387		
繰延資産	-	純資産合計	52,850,828
資産合計	121,506,985	負債及び純資産合計	121,506,985

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	41,266,704
業務費用	17,247,994
人件費	4,360,668
職員給与費	2,921,340
賞与等引当金繰入額	306,467
退職手当引当金繰入額	82,764
その他	1,050,098
物件費等	12,118,228
物件費	6,399,649
維持補修費	1,362,586
減価償却費	4,033,854
その他	322,139
その他の業務費用	769,098
支払利息	509,564
徴収不能引当金繰入額	-4,049
その他	263,583
移転費用	24,018,710
補助金等	20,674,974
社会保障給付	3,298,078
その他	45,658
経常収益	788,755
使用料及び手数料	462,647
その他	326,108
純経常行政コスト	40,477,949
臨時損失	44,985
災害復旧事業費	-
資産除売却損	870
損失補償等引当金繰入額	-
その他	44,116
臨時利益	55,302
資産売却益	41,908
その他	13,394
純行政コスト	40,467,633

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	53,350,337	121,883,646	-68,533,310	-
純行政コスト(△)	-40,467,633		-40,467,633	-
財源	39,796,048		39,796,048	-
税金等	22,846,800		22,846,800	-
国県等補助金	16,949,248		16,949,248	-
本年度差額	-671,585		-671,585	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,975,645	2,975,645	
有形固定資産等の増加		1,240,652	-1,240,652	
有形固定資産等の減少		-4,246,305	4,246,305	
貸付金・基金等の増加		2,421,700	-2,421,700	
貸付金・基金等の減少		-2,391,691	2,391,691	
資産評価差額	-202,200	-202,200		
無償所管換等	374,114	374,114		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	163	-522,385	522,548	
本年度純資産変動額	-499,509	-3,326,116	2,826,607	-
本年度末純資産残高	52,850,828	118,557,530	-65,706,703	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,108,229
業務費用支出	13,089,519
人件費支出	4,261,972
物件費等支出	8,081,344
支払利息支出	509,564
その他の支出	236,640
移転費用支出	24,018,710
補助金等支出	20,674,974
社会保障給付支出	3,298,078
その他の支出	45,658
業務収入	39,962,268
税収等収入	22,228,531
国県等補助金収入	16,940,992
使用料及び手数料収入	466,033
その他の収入	326,711
臨時支出	38,939
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	38,939
臨時収入	15,630
業務活動収支	2,830,730
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,185,181
公共施設等整備費支出	1,086,570
基金積立金支出	1,288,911
投資及び出資金支出	809,700
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,459,077
国県等補助金収入	99,415
基金取崩収入	1,683,756
貸付金元金回収収入	74,006
資産売却収入	87,943
その他の収入	513,956
投資活動収支	-726,104
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,261,994
地方債等償還支出	4,261,994
その他の支出	-
財務活動収入	2,578,474
地方債等発行収入	2,481,622
その他の収入	96,852
財務活動収支	-1,683,520
本年度資金収支額	421,106
前年度末資金残高	2,335,059
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,756,165
前年度末歳計外現金残高	31,407
本年度歳計外現金増減額	1,065
本年度末歳計外現金残高	32,472
本年度末現金預金残高	2,788,637

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
- ② 出資金
 - 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	30年～60年
物品	3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
長期延滞債権・未収金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち湯沢市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込み額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

資金の範囲としては、現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の処理

消費税等の処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

国民健康保険特別会計

後期高齢者医療特別会計

介護保険特別会計

養護老人ホーム愛宕荘特別会計

皆瀬更生園特別会計

水道事業会計

下水道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計については、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払いがあった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	122,699,011	固定負債	70,942,565
有形固定資産	112,855,916	地方債等	46,111,818
事業用資産	39,240,058	長期未払金	-
土地	9,833,073	退職手当引当金	8,105,630
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	3,189,178	その他	16,725,117
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	5,048,119
建物	51,373,877	1年内償還予定地方債等	4,489,964
建物減価償却累計額	-27,856,736	未払金	93,196
建物減損損失累計額	-	未払費用	5,615
工作物	8,014,350	前受金	16
工作物減価償却累計額	-5,316,880	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	378,898
船舶	3,976	預り金	71,068
船舶減価償却累計額	-781	その他	9,361
船舶減損損失累計額	-	負債合計	75,990,684
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	130,208,113
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-71,971,692
航空機	-	他団体出資等分	120,703
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	70,144,663		
土地	4,346,338		
土地減損損失累計額	-		
建物	4,366,455		
建物減価償却累計額	-2,360,564		
建物減損損失累計額	-		
工作物	114,920,271		
工作物減価償却累計額	-51,290,442		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	162,604		
物品	9,581,859		
物品減価償却累計額	-6,110,664		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	18,681		
ソフトウェア	15,701		
その他	2,981		
投資その他の資産	9,824,414		
投資及び出資金	163,018		
有価証券	52,400		
出資金	110,618		
その他	-		
長期延滞債権	347,135		
長期貸付金	574,370		
基金	8,817,670		
減債基金	-		
その他	8,817,670		
その他	4,023		
徴収不能引当金	-81,802		
流動資産	11,648,797		
現金預金	3,960,776		
未収金	153,031		
短期貸付金	-		
基金	7,509,102		
財政調整基金	5,668,328		
減債基金	1,840,774		
棚卸資産	28,543		
その他	732		
徴収不能引当金	-3,387		
繰延資産	-	純資産合計	58,357,124
資産合計	134,347,808	負債及び純資産合計	134,347,808

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	48,174,044
業務費用	19,780,572
人件費	5,472,938
職員給与費	3,935,396
賞与等引当金繰入額	378,898
退職手当引当金繰入額	65,769
その他	1,092,874
物件費等	13,337,676
物件費	6,937,242
維持補修費	1,499,549
減価償却費	4,578,747
その他	322,139
その他の業務費用	969,958
支払利息	522,753
徴収不能引当金繰入額	-4,043
その他	451,249
移転費用	28,393,472
補助金等	25,028,158
社会保障給付	3,310,916
その他	54,398
経常収益	1,374,655
使用料及び手数料	298,136
その他	1,076,519
純経常行政コスト	46,799,389
臨時損失	159,020
災害復旧事業費	-
資産除売却損	113,868
損失補償等引当金繰入額	-
その他	45,152
臨時利益	61,998
資産売却益	44,712
その他	17,286
純行政コスト	46,896,411

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	58,184,641	132,532,459	-74,467,726	119,908
純行政コスト(△)	-46,896,411		-46,897,164	753
財源	46,217,047		46,217,047	-
税金等	26,138,280		26,138,280	-
国県等補助金	20,078,768		20,078,768	-
本年度差額	-679,363		-680,116	753
固定資産等の変動(内部変動)		-2,709,000	2,709,000	
有形固定資産等の増加		1,341,663	-1,341,663	
有形固定資産等の減少		-4,833,214	4,833,214	
貸付金・基金等の増加		3,270,210	-3,270,210	
貸付金・基金等の減少		-2,487,659	2,487,659	
資産評価差額	-202,200	-202,200		
無償所管換等	280,242	280,242		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	50,762	103,524	-52,803	41
その他	723,042	203,087	519,955	
本年度純資産変動額	172,483	-2,324,346	2,496,035	794
本年度末純資産残高	58,357,124	130,208,113	-71,971,692	120,703

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	43,573,045
業務費用支出	15,179,573
人件費支出	5,392,466
物件費等支出	8,837,709
支払利息支出	522,753
その他の支出	426,645
移転費用支出	28,393,472
補助金等支出	25,028,158
社会保障給付支出	3,310,916
その他の支出	54,398
業務収入	46,876,750
税込等収入	25,441,361
国県等補助金収入	20,057,487
使用料及び手数料収入	301,523
その他の収入	1,076,380
臨時支出	38,939
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	38,939
臨時収入	19,517
業務活動収支	3,284,284
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,289,836
公共施設等整備費支出	1,187,581
基金積立金支出	1,292,555
投資及び出資金支出	809,700
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,616,561
国県等補助金収入	112,440
基金取崩収入	1,736,248
貸付金元金回収収入	74,006
資産売却収入	101,261
その他の収入	592,606
投資活動収支	-673,275
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,488,488
地方債等償還支出	4,483,031
その他の支出	5,458
財務活動収入	2,580,535
地方債等発行収入	2,483,683
その他の収入	96,852
財務活動収支	-1,907,953
本年度資金収支額	703,056
前年度末資金残高	3,223,027
比例連結割合変更に伴う差額	-2,657
本年度末資金残高	3,923,427
前年度末歳計外現金残高	36,124
本年度歳計外現金増減額	1,226
本年度末歳計外現金残高	37,350
本年度末現金預金残高	3,960,776

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価
- ② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格
 - イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価
- ② 出資金
 - 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	15年～50年
工作物	30年～60年
物品	3年～15年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
長期延滞債権・未収金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
貸付金について、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
退職手当債務から市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち湯沢市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込み額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

資金の範囲としては、現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物としています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の処理

消費税等の処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計、下水道事業会計、(株)小町の郷、(株)皆瀬村活性化センターについては、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当する事象はありません。

3. 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 連結会計財務書類の対象範囲

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
湯沢雄勝広域市町村圏組合 （一般会計）	一部事務組合	経費負担割合 による比例連結	75.39%
湯沢雄勝ふるさと市町村圏基金特別会計	一部事務組合	出資割合 による比例連結	68.20%
秋田県市町村総合事務組合 （退職手当事務）	一部事務組合	みなし連結	—
秋田県市町村総合事務組合 （消防団員等公務災害補償事務）	一部事務組合	経費負担割合 による比例連結	9.106%
秋田県市町村総合事務組合 （非常勤職員等公務災害補償事務）	一部事務組合	経費負担割合 による比例連結	1.438%
秋田県市町村総合事務組合 （学校医等公務災害補償事務）	一部事務組合	経費負担割合 による比例連結	5.263%

(注記 2)

秋田県市町村総合事務組合 (交通災害共済事務)	一部事務組合	掛金負担割合 による比例連結	10.143%
秋田県市町村会館管理組合	一部事務組合	経費負担割合 による比例連結	5%
秋田県後期高齢者医療広域連合	広域連合	均等割及び人口割 による比例連結	4.65%
(株)小町の郷	第三セクター	全部連結	—
(株)皆瀬村活性化センター	第三セクター	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部時事務組合及び広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
ただし、秋田県市町村総合事務組合（退職手当事務）については、連結財務書類の貸借対照表に湯沢市の持分相当の退職手当に係る基金及び退職手当支給準備金（退職手当引当金）を計上して連結したものとみなしています。
- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計については、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払いがあった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。